

別記様式第1号（第3条関係）

<p>【A. 申請区分】 物 品 ・ 役 務（→Bは回答不要です。）</p> <p>【B. 県機関による借入※の可否】 可 ・ 不 可</p>	<p>【備考】 A, Bについては、該当するいずれか一方を○で囲んでください。 ※Bについて 借入とは、県が使用するためにレンタル契約等により借り入れることを指します。（購入するか否かを決定するため、あるいは展示するために借りることではありません。）</p>
---	---

新商品等調達・販路開拓支援事業（レッツBuyとちぎ）認定申請書

年 月 日

栃木県知事 様

住 所（郵便番号・本社所在地）

氏 名（会社名・代表者名）

下記の書類を添えて、別紙実施計画のとおり申請します。

記

- 1 登記簿謄本（法人に限る。）
- 2 最近2営業期間の決算書又は営業報告書、貸借対照表、損益計算書
- 3 その他新商品等に関する資料（パンフレット、写真等）

2 新商品・新役務の概要

(ふりがな) 新商品等の名称			
販売開始時期	※販売開始時期が、申請募集開始年度の4月1日から5年以内のものであることが要件です。 年 月から		
価格	販売価格	(税別)	円
	貸出価格	(税別)	円／
	貸出の 留意事項	※貸出期間の上限・下限や破損の場合の扱い等がありましたら記入してください。	
規格等	縦(高さ) (大きさ)	横(幅) cm×	奥行(長さ) cm
	(重さ)	kg・g	
	(材質)		
対象ユーザーと 使用場面、効果	※どのような方が、どのような場面で使用することを想定しているのか等を具体的に記載してください。また、ユーザーが新商品等を利用することでどのようなメリットを受けるのかも併せて記載してください。		
新規性・独自性	※商品等の新規性・独自性について、具体的に詳しく記載してください。また、競合商品がある場合は、既存の商品等との違いや強み、どのような新機能等が付加されているのか等も併せて記載してください。(既存商品等の違いについて、客観的な根拠があればデータ等を示してください。)		
産業財産権 (特許等) の取得状況	<ul style="list-style-type: none"> ・種類：特許・実用新案・意匠・商標 (※該当するものに○を付けてください。) <input type="checkbox"/>登録済 <input type="checkbox"/>出願中 <input type="checkbox"/>権利化できなかった。 ◇発明・考案の名称： ◇出願、登録の番号： <input type="checkbox"/>出願していない 		

4 決算状況

最近2期の 決算状況	年 月期	売上高	円	当期利益	円
	年 月期	売上高	円	当期利益	円

5 新商品等の生産・提供及び販売の実施状況及び目標

過去2年間の 販売状況	決算期	年 月期	年 月期	備考
	販売数量			
	販売額	円	円	
今後2年の 生産等の目標 (※役務の場合、生産 数量の欄は原則として 記入不要です。)	決算期	年 月期	年 月期	備考
	生産数量※			
	販売数量			
	販売額	円	円	

6 新商品等の生産・提供に必要な資金の額及び調達方法

決算期 (今後2年)		年 月期	年 月期	備考
資金 需要	運転資金の増 (売掛金・棚卸資産増加など)	円	円	
	設備投資等	円	円	
	広告宣伝費等	円	円	
	合計 (A)	円	円	
資金 調達	自己資金	円	円	
	借入金	円	円	
	その他 ()	円	円	
	合計 (B)	円	円	

※合計 (A) と (B) の額は一致します。

7 その他：県の機関における使用方法の提案 (使途が見込まれる場合は記入してください。)

想定される分野	環境・福祉・商工・農林・土木・教育・その他 () (※該当するものに○を付けてください)
具体的な使用方法	※どのような使用方法が考えられるのかを記載してください。